

平成 19 年度第 1 回地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構評価委員会議事概要

1 配布資料

別掲のとおり

2 各委員からの意見

○嘉山委員長

- ・日本の医師数は、先進各国の平均よりも少なく、14万人が不足していると思われる。また、医療費も各国と比べて決して高いわけではない。まずこの事実を認識する必要がある。
- ・統合病院の医師確保については、責任を持って対応したいと考えている。
- ・地域連携については、より広域的な視点で行うべき。
- ・県や市町村といった行政の枠組みを越えて、医療のあり方を考える必要がある。
- ・統合後の両病院が担うべき機能をはっきりと分ける必要がある。
- ・地域医療を支援するために、高度医療を行う病院と在宅医療をつなぐ中間施設が必要である。

○齋藤委員

- ・医療と福祉の連携という観点から、在宅医療の支援について配慮してもらいたい。
- ・統合後に医療機能が縮小することがないようにしてもらいたい。

○佐藤委員

- ・医療についての目標が明確化された後に、収支の目標が達成できるように努力するので、まずは目標を明確にしてもらいたい。

○本間委員

- ・住民に対する広報をしっかりとってもらいたい。
- ・地域連携については、北庄内だけでなく、庄内全域で考える必要がある。
- ・現在ある医療資源や福祉資源といったものを有効に連携させる仕組みづくりが大切である。
- ・秋田県や新潟県と連携した取り組みも検討してはどうか。

○矢島委員

- ・全体的な医療のあり方を示してから、この病院の位置づけを考えるというやり方が理解しやすいのではないか。
- ・病院を中核にした地域振興といった視点も持てないか。

○里見委員（欠席のため、事務局で事前に意見を聴取）

- ・法人が目標を達成できるように、設立団体も負担の義務を果たしてもらいたい。

3 質問等 (○ : 各委員 ◆事務局)

○法人が赤字になった場合には、県と市が補填するのか。

◆本来は県と市が責任を負うものである政策医療の実施にかかる経費については、これまでと同様県と市で負担するが、赤字の補填をするものではない。

○日本海病院の累積債務は法人に引き継がれるのか。

◆統合前に県の責任で処理する。法人には引き継がれない。

○今後の医療機器の更新はどうなっていくのか。

◆これまでと同様に計画的に更新していくことになる。資金は県と市から借り入れることになる。

4 今後の進め方について

○各委員からの意見を踏まえ、事務局で中期目標（素案）を修正し、次回の委員会で再度検討する。

○次回の委員会は、1月上旬開催予定